

8/11
早

電子カルテ 全国共有へ

政府は、電子カルテ情報を全国の医療機関で共有し、診療への活用を進めるための法案を〇一五年通常国会に提出する方針を固めた。患者がこれまでに受けた詳細な診療記録をどの病院や診療所でも閲覧できるようになります。データに基づく適切な医療提供につなげる狙い。必要なネットワークを法整備により構築する。複数の関係者が明らかにした。

マイナ保険証通じ／25年に法案

政府が進める医療DX（デジタルトランスフォーメーション）の1環。健康保険証とマイナンバーカードが一体の「マイナ保険証」を通じてカルテ情報を一部の医療機関で電子カルテ共有、診療への活用を先行実施

電子カルテ共有のネットワーク構築は、厚生労働省が所管する法人「社会保険診療報酬支払基金」が進める。政府は全国で適用に向け、必要人員の確保など、同法人の体制を強化するための法整備を五年の通常国会で実施したい考えだ。

政府は六月に決定した医療DX推進の工程表に、「電子カルテ情報共有サービス（仮称）」

本格運用を開始。「30年までにおおむね全ての医療機関で、必要な患者の医療情報を共有するための電子カルテの導入を目指す」と掲げた。
現在も、患者の同意を得れば、マイナ保険証を通じてレセプト（診療報酬明細書）に基づ

く診療行為や、薬の処方歴を見られる。電子カルテ共有で過去の詳細な診療記録や歴史、禁忌薬、各種検査値などを活用すれば、より適切な診療につながる」と政府は見込む。

政府は、電子カルテなどの情報化、創薬はじめ研究開発に生かすよう促す内容も法案に盛り込む方針だ。

A Q 推進の背景は、

A Q 政府は対応を急ぐ理由は、超

A Q 高齢社会に到達していることを挙げ

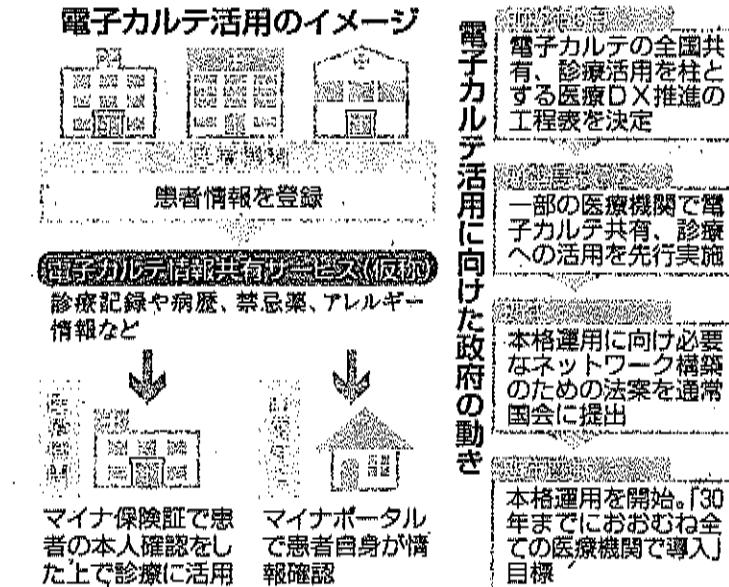
A Q が増える中、医療を効率化する必要性が高まっています。薬の処方や各種検査では、異なる医療機関での重複を防けば、医療費の抑制にもつながります。気候変動に伴い頻発する豪雨などの災害時も、電子カルテならDX活用が患者データを反映した医療につながると期待されます。

A Q 課題は、

A Q デジタルに不慣れな小規模診

A Q 療所や高齢者などを取り残さないことです。政府には、情報漏えいを防ぐ対策の徹底を大前提に、医療DXの利点の丁寧な説明や導入支援など

A Q が求められます。



医療DX 超高齢社会で急務

Q 政府は医療DX推進の工程表を六月に決めており、電子カルテ活用などをして「盛り込みました。」
A 医療DXとは、過去の健診結果や各種検査結果などのデータを個人が把握しやすく、健康増進や病気予防にもつなげていきたい考え方です。

D Xは、デジタル技術を活用して暮らしやサービスを改革します。医療分野でのDX推進に向け、政府は電子カルテの全国共有など「切れ目なくより質の高い医療の効率的な提供」を目指します。

A Q 推進の背景は、高齢社会に到達していることを挙げています。現役世代が減って高齢者が増える中、医療を効率化する必要性が高まっています。薬の処方や各種検査では、異なる医療機関での重複を防けば、医療費の抑制にもつながります。気候変動に伴い頻発する豪雨などの災害時も、電子カルテならDX活用が患者データを反映した医療につながると期待されます。

A Q 課題は、

A Q デジタルに不慣れな小規模診療所や高齢者などを取り残さないことです。政府には、情報漏えいを防ぐ対策の徹底を大前提に、医療DXの利点の丁寧な説明や導入支援など

情報漏えい防止など課題も

電子カルテ 患者の診療記録や病歴、禁忌薬、アレルギー情報、各種検査値などを電子データ化したカルテ。業務効率化のため各医療現場で普及が進んできた。厚生労働省の調査によると、2020年時点での病院の57.2%、診療所の49.9%で導入済み。医療機関によって電子カルテの形式が異なるため、厚労省は統一的な形式を設けて全国で情報を共有する仕組みづくりを進めている。